

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	865 個人住宅耐震診断支援事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	08	土木費
策		項	05	住宅費
策	8 住まいの耐震化の促進	目	01	住宅管理費
		細目	102	個人住宅耐震診断支援事業
		細々目	01	個人住宅耐震診断支援事業
基本計画該当頁		92		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190900	評価者氏名	中島 美輝	連絡先 22 - 9830 (内線) 2880
	名称 建設部建築課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
個人の家屋で昭和56年5月31日以前に建築された住宅所有者 (対象件数 60件)	住宅の安全性が認識でき、耐震補強が必要かどうか分かる。
根拠法令・要綱等 建築基準法・伊賀市木造住宅耐震診断等事業実施要綱 開始年度 平成 15 年度 関連事業 住宅・建築物耐震改修事業 終了年度 平成 20 年度	
本年度事業内容 伊賀市内で60件募集し、無料で耐震診断を行う。 (採択要件) 建築年次が昭和56年5月31日以前に着工され、完成している住宅で、構造が、木造住宅(在来軸組構法、伝統的構法、枠組壁[ツール-フォー]工法)であること。 3階以下で、用途が専用住宅、共同住宅、長屋建住宅、併用住宅(1/2以上が住宅)であること。 市税に滞納のない方で、市内に所有している住宅 申込戸数 1人1戸	状況変化等 昨年度と件数・内容とも変わらなかったが、平成19年度からは耐震診断料が上がることになっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
耐震診断支援戸数	戸	目標	60	目標	40
		実績	60	実績	40
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
対象者適用比率 (助成金対象件数/助成金申請件数)	助成金申請件数を分母とし、助成金対象件数を分子とする対象者の適用比率を指標とした。	%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として行うもので、自己の住宅の耐震性が把握でき、耐震改修へと繋げていくものである。
有効性	4	地震に強いまちづくりが推進され、伊賀市内の家屋の耐震力向上に寄与する。
達成度	4	毎年、目標値の事業実績が得られている。
効率性	4	市民の防災意識の高揚とともに、住宅耐震化の促進が得られ、災害時の支出が抑えられる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	より多くの市民に制度を知ってもらうため、自治会等への働きかけを増やしたい。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託		委託料			(千円) 1,800	委託料			(千円) 1,800	委託料			(千円) 1,800	委託料			(千円) 1,800				(千円)				(千円)
	進捗率(%)	事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)							
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0
フルコスト(A)+(B)		5,400				5,400				5,400				5,400				0							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国庫支出金	900	900	900	900		
県支出金	450	450	450	450		
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	450	450	450	450	0	0
計	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金